

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	市議会運営事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法 かすみがうら市議会会議規則
			01	01	01	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	議会事務局	
①計画的・効率的な財政運営						庶務調査担当、議事担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地方自治法第123条及び市議会規則第85条に基づく会議録を正確かつ速やかに作成し、議会のホームページ上に掲載するとともに、本議会の模様を専用回線を通じて、ライブ(生中継)若しくは録画映像を配信することにより、議会活動の情報を積極的に市民に公表し、又は提供することを目的とする。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 本会議の模様をライブ配信し、又は議会のホームページ上で録画映像を配信することにより、自宅のパソコンなどから時間や場所を問わずいつでも視聴することができ、その結果、議会に対する市民の理解が深まり、より身近なものとして関心も一層高まることが期待される。	【対象者】 市民、市議会議員	
【全体概要】 本会議及び委員会などの会議録及び資料を議会のホームページ上に掲載し、広く市民に公表している。また、平成24年第2回定例会(24年6月)より、本会議の模様のライブ配信をはじめ、議会のホームページ上において録画映像を配信している。平成30年第2回定例会からは、議会ホームページにて議会のライブ配信を開始した。	【特記事項】 ・市内4か所に設置したモニターでの視聴のほか、本会議の模様を議会ホームページでライブ配信し、パソコンやスマートフォン、タブレット端末で視聴できる環境を整備した。 ・会議録検索システムのデータ作成に係る1回あたりの会議時間は90分と想定。 ・議会運営の効率化、ペーパーレスなどを目的とした情報端末機を導入、各議員へ貸与した。	
【平成29年度 事業内容】 ・本会議及び委員会などの会議録の作成 ・本会議会議録の公開(議会ホームページ) ・本会議ライブ中継の配信(市内4か所) (ア) 千代田庁舎1階 (イ) 霞ヶ浦庁舎 (ウ) 中央出張所 (エ) あじさい館 ・本会議録画映像公開(議会ホームページ)	【平成30年度 事業内容】 ・本会議及び委員会などの会議録の作成 ・本会議会議録の公開(議会ホームページ) ・本会議のライブ配信(市内4か所など) (ア) 千代田庁舎1階 (イ) 霞ヶ浦庁舎 (ウ) 中央出張所 (エ) あじさい館 (オ) インターネット ・本会議録画映像公開(議会ホームページ)	【令和元年度 事業内容】 ・本会議及び委員会などの会議録の作成 ・本会議会議録の公開(議会ホームページ) ・本会議のライブ配信(市内4か所など) (ア) 千代田庁舎1階 (イ) 霞ヶ浦庁舎 (ウ) 中央出張所 (エ) あじさい館 (オ) パソコンやスマホ・タブレット端末 ・本会議録画映像公開(議会ホームページ)

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,966	4,735	6,277
歳入計(千円)		3,966	4,735	6,277
歳出	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	11 需用費	0	0	886
	13 委託料	3,966	4,539	5,284
	14 使用料及び賃借料	0	196	107
内訳	歳出計(千円)(A)	3,966	4,735	6,277
	(参考)	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 32.56 予 12.45
	職員人工数	1.65	1.65	1.65
	職員人件費(B)	12,710	12,403	13,040
	総事業費(A)+(B)	16,676	17,138	19,317

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	会議録作成	回	目標	4.00	4.00	4.00
	定例会及び臨時会の会議録作成		実績	4.00	5.00	0.00
	本会議の開議日数	日	目標	24.00	24.00	20.00
	定例会、臨時会の開催日数		実績	23.00	24.00	0.00
成果 指標	会議録閲覧・録画放映再生件数	件	目標	4,000.00	4,200.00	4,200.00
	議会ホームページ上に掲載した会議録(PDFファイル)の閲覧及び録画放映再生件数		実績	4,193.00	7,010.00	0.00
	傍聴者数	人	目標	550.00	550.00	700.00
	本会議の延べ傍聴者数(本会議の模様を生中継で視聴された者を含む。)		実績	360.00	291.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 議会活動の情報を積極的に発信し、より開かれた議会を実現するためには、市が主体となって継続して取り組むべきものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 録画放映再生件数を増加させるため、議場内に配置したカメラの位置を変更し、臨場感のあるライブ中継を行う。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 議会の動きについては、年々関心が高まっていることから、当該事業の廃止・休止は考えられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 (類似事業はない)
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 会議録の作成や公表、本会議の会議録やその模様の映像配信は、議会情報の根幹をなすものであるため、これ以上の事業の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平な立場で、本会議の会議録やその模様を広く市民に公表・公開するものであるため、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	録画映像の配信のほか、議場内に設置したカメラを通じ、本会議の模様をライブで配信し、パソコンやスマートフォンなどで視聴することができる環境の整備並びに環境に配慮した議会運営の効率化などを目的とした情報端末機の活用によるペーパーレス化に向けて進め、関係部署等と検討を重ねること。また、キーワードなどの条件を組合せ検索し、必要とする会議録を閲覧することができる会議録検索システムに本会議の会議録のほか、各委員会の会議録の掲載に向けて検討すること。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 前島 嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後の改善方法や方向性のとおりである。なお、情報端末機の活用によるペーパーレス化を進める上で解決すべき課題等(端末機、システム、費用、導入効果及び利用のルール化その他必要な事項)について、引き続き、調査研究を進めるとともに、使用制限、禁止事項・遵守事項をはじめ、端末機の紛失や盗聴などによる情報漏えいの防止対策には特に万全の措置を講ずること。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 前島 嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後の改善方法や方向性及び1次評価のとおりで。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	市議会だより編集印刷事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市議会委員会条例 かすみがうら市議会広報発行規程
			01	01	01	05	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体	
	1 広報・広聴						担当課係等	議会事務局	
①広報活動の推進								議事担当	
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市議会の活動状況や議案等の審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高めることを目的とする。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市民生活に関わる重要な予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心も高まることが大いに期待できる。	【対象者】 市民
【全体概要】 議会だより編集特別委員会(委員5名で構成)を定例会終了後に開催し、一般質問の内容や審議結果などを中心に掲載記事の検討を重ね、定例会閉会月の2ヶ月後の20日に議会だよりを発行。また、次回定例会の会期日程や一般質問の要旨を掲載した議会だよりお知らせ版を同時に発行。発行回数はいずれも年4回で、行政区長を通じて全戸に配付。	【特記事項】
【平成29年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行(年4回 12ページ～14ページ程度) ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載(バックナンバーも閲覧可能)	【平成30年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行(年4回8ページ～18ページ程度) ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載(バックナンバーも閲覧可能)
【令和元年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行(年4回12ページ～14ページ程度) ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載(バックナンバーも閲覧可能)	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	889	819	898
歳入計(千円)		889	819	898
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)		
	11 需用費	889	819	898
歳出計(千円)(A)		889	819	898
(参考)		当初予算額	910	当初予算額
職員人工数		0.75	0.75	0.75
職員人件費(B)		5,778	5,638	5,928
総事業費(A)+(B)		6,667	6,457	6,826

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	議会だより発行回数	回	目標	4.00	4.00	4.00
	年4回発行(5月、8月、11月、2月)		実績	4.00	4.00	0.00
	議会だよりの発行部数	部	目標	13,800.00	13,500.00	13,500.00
	1回あたりの発行部数		実績	13,800.00	13,500.00	0.00
成果 指標	議会だより閲覧件数	件	目標	600.00	600.00	620.00
	議会ホームページ上に掲載した議会だより(PDFファイル)の閲覧件数		実績	330.00	1,181.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつかか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く市民に議会の活動状況をわかりやすく伝え、市民の議会活動への関心を高めるとともに、より開かれた議会の実現のためには、議会広報は欠かせない。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民が議会の活動状況を知る重要な手段として有効である。また、開かれた議会の実現に向け、議会や市政に対する理解と関心を深めてもらうきっかけづくりを担うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 議会の活動状況を市民にわかりやすく伝えるため、見やすい紙面(レイアウト)、わかりやすい記事及び見出し等、より一層の工夫が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の知る権利を妨げるものであり、議会広報を廃止・休止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市が発行する広報誌との連携が考えられるが、議会広報は議会だより編集特別委員会の委員が企画・編集(一部事務局サポート)等を行っているため、当該事業はこのまま継続すべきものである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 紙面(レイアウト)構成等を見直し、できる限り発行経費の削減を図る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 議会の活動状況を市民に伝える議会広報は行政区長を通じて全戸に配布されているほか、市内コンビニ、金融機関の窓口などに設置されていることから、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	より見やすいレイアウト、わかりやすい記事、関心をもって手に取ってもらえる内容を心掛けて編集するとともに、色彩や配置なども工夫する必要がある。このため、編集方法に関する研修をはじめ、印刷会社などが主催する研修やセミナーに積極的に参加し、議会広報の更なる充実に取り組むこと。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 前島 嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		
今後の改善方策や方向性のほか、議会ホームページに掲載した議会だよりの閲覧数が伸びていることから、QRコード等を積極的に活用し、議会ホームページに誘導し、議会や市政に関心をもつきっかけづくりを行うこと。また、市民(読者)を引き付けるため、写真やイラストを駆使して見やすい、読みやすい・分かりやすい議会広報を発行すること。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 前島 嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)		
今後の改善策や方向性及び1次評価のとおりである。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	市議会研修活動事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			01	01	01	06	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体
	2 財政運営						担当課係等	議会事務局
①計画的・効率的な財政運営						庶務調査担当、議事担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 各委員会(常任委員会及び議会運営委員会その他特別委員会)がそれぞれ所管する事務調査に関連する施策・事業や議会運営に関する先進事例・課題等を調査研究し、さらなる市民福祉の向上に資することを目的とする。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 先進的な施策を展開する自治体の事例や類似事例などを視察調査し、その視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化その他多くの効果が期待できる。	【対象者】 市議会議員
【全体概要】 常任委員会及び議会運営委員会その他特別委員会の委員が行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同じような地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察するための準備(視察先自治体との連絡調整や交通手段の手配等)などを補佐している。	【特記事項】 ・各委員会における視察研修に要する経費(同行者及び随行者に係る旅費その他経費を除く)に対して議員1人あたりの6万円の上限額を設定。 ・旅費のほか、視察研修に必要な経費(燃料費、車借上料、有料道路使用料、施設入館料など)については、上限額の範囲内において、予算執行に関する手続き(旅費から必要経費の各節に流用)を経て、予算措置するものとする。
【平成29年度 事業内容】 ・議員全体視察研修(10月11日～13日大仙市他) ・議員全体研修(1月29日講演会) ・総務委員会(6月28日, 29日ニセコ町) ・文教厚生委員会(5月23日土浦市, 7月5日水戸市, 2月5日つくば市) ・産業建設委員会(7月19日, 20日佐賀市)	【平成30年度 事業内容】 ・総務委員会(6月27日, 28日石川県金沢市, 白山市), (10月11日)㈱TKCインターネットサービスセンター) ・産業建設委員会(10月17日千葉県大多喜町, 市原市)
	【令和元年度 事業内容】 ・各委員会における行政視察準備(視察先との連絡調整や交通手段の手配など)の補佐

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,969	560	2,497
歳入計(千円)		1,969	560	2,497
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	08 報償費	30	0	70
	09 旅費	1,764	501	2,387
	11 需用費	42	21	40
	14 使用料及び賃借料	133	38	0
歳出計(千円)(A)		1,969	560	2,497
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 345.8 予 10.92
職員人工数		0.45	0.45	0.45
職員人件費(B)		3,467	3,383	3,557
総事業費(A)+(B)		5,436	3,943	6,054

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	常任委員会及び議会運営委員会等視察自治体数	自治体数	目標	7.00	8.00	8.00
	常任委員会（総務委員会、文教厚生委員会、産業建設委員会）及び議会運営委員会その他特別委員会が視察した自治体数		実績	8.00	3.00	0.00
	議員全体研修実施状況	回	目標	1.00	1.00	1.00
	議会全体の資質・機能向上などを目的とする議員全体研修の実施回数		実績	1.00	0.00	0.00
成果指標	視察研修報告書件数	件	目標	6.00	5.00	5.00
	調査研究結果の概要などを取りまとめた報告書の件数		実績	9.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 (政策体系外事業)	□見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 市民ニーズの高度化・多様化する中で議員の資質向上と政策立案能力向上のためには、各種文献、インターネットなどでの情報収集だけでなく、議員自らが先進事例を調査研究することの必要性は極めて高い。	□見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 視察研修により得られた知識を市政等に取り入れるなど、一定の研修効果は伺えるが、より研修の成果を向上させるため事前研修をはじめ、研修資料や視察内容の充実を図る必要がある。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	□影響がある 【理由】 事業を廃止・休止しても直ちに市民への影響はないと思われるが、本市の施策をより向上させるため、先例事例を視察することは、本市の施策推進に必要である。	■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 (類似事業はない)	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	□事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない 【理由】 視察先を選定するうえで、視察内容が本市にとって有益かつ効果的なものであるかなどを考慮し、十分精査する必要がある。	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 (受益者負担の考え方に馴染まない)	□見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各常任委員会及び議会運営委員会その他特別委員会の視察研修について、引き続き、議員一人あたりの上限額を設定し、その予算の範囲内においてそれぞれの委員会の機能を十分発揮し、地方自治法第2条第14項の趣旨を尊重のうえ、有効かつ効果的に実施すること。なお、遠方の自治体に限らず、県内自治体において先進的な施策や事例などを十分に検討し、研修先自治体を選定すること。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者：前島 嘉美	
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後の改善方策や方向性のとおりである。なお、当面、各委員会の自主性・主体性を尊重した視察研修の実施を検討すること。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者：前島 嘉美	
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後の改善方策や方向性及び1次評価のとおりにある。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	市議会政務活動費事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法、かすみがうら市議会政務活動費の交付に関する条例及び同規則
			01	01	01	08			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	議会事務局	
①計画的・効率的な財政運営								庶務調査担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び会派に属さない議員に対して政務活動費を交付する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 これまで以上に調査研究等が進み、議員活動の活性化、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視(チェック)機能の強化などが図られることが期待できる。	【対象者】 会派及び会派に属さない議員
【全体概要】 かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員1人あたり年額15万円(月額1万2,500円)を限度として政務活動費を交付する。	【特記事項】 ・収支報告書に全ての支出に係る領収書その他支出があったことを証する書面の添付を義務付けている。
【平成29年度 事業内容】 ・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余額の返還手続き	【平成30年度 事業内容】 ・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余額の返還手続き
	【令和元年度 事業内容】 ・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の調査 ・残余額の返還手続き

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,079	1,722	2,400
歳入計(千円)		2,079	1,722	2,400
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	19 負担金、補助及び交付金	2,079	1,722	2,400
歳出計(千円)(A)		2,079	1,722	2,400
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 39.37 予 0.00
職員人工数		0.25	0.25	0.25
職員人件費(B)		1,926	1,880	1,976
総事業費(A)+(B)		4,005	3,602	4,376

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	研修会等の参加議員数	人	目標	5.00	6.00	7.00
	政策立案能力や資質向上を目的とした研修会等に参加した議員数		実績	3.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	執行率	%	目標	85.00	86.00	87.00
	政務活動費交付実績額に対する予算執行率		実績	85.00	71.75	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 議員の調査研修活動に要する経費の一部として交付することは、地方自治法の規定趣旨に合致しており、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 調査研究活動を継続することで、議員の見解が高まり、議員活動の活性化、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視(チェック)機能の強化につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 近年、地方議会に求められる役割と責任は増大し、これまで以上に議員活動の活性化を図り、議会の政策形成機能や監視機能を強化させることが求められている。こうした観点から根拠法令の廃止等がない限り、当該事業を廃止・休止すべきではない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 (類似事業がない)
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 調査研究活動に要する経費の一部に充てるため交付しているものであることから、削減できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (受益者負担の考え方に馴染まない)

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	政務活動費の積極的な活用が求められているが、その一方で市民への説明責任もあることから、引き続き、かすみがうら市議会政務活動費の交付に関する条例及び同規則に基づき、適正な支出と透明性の確保に努めること。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	